

# 半期報告書

(第25期中) 自 平成17年10月1日  
至 平成18年3月31日

株式会社ティール・ワイ・オー

(941564)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	16
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月20日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ティー・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Productions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	取締役兼グループ執行役員 飯田 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	取締役兼グループ執行役員 飯田 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,698,690	9,176,983	10,699,422	14,966,313	19,839,635
経常利益 (千円)	399,782	694,614	846,950	842,055	1,207,693
中間(当期)純利益 (千円)	94,535	266,973	381,077	206,518	489,042
純資産額 (千円)	1,189,895	1,506,796	2,310,113	1,441,905	2,439,181
総資産額 (千円)	10,114,496	11,837,475	13,242,232	11,071,324	12,119,626
1株当たり純資産額 (円)	48.25	56.28	74.97	49.02	72.32
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3.80	9.97	12.36	3.12	10.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3.38	9.22	12.05	2.78	9.53
自己資本比率 (%)	11.8	12.7	17.4	13.0	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△374,712	△381,068	△33,583	1,136,780	△61,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△282,448	△316,335	△341,368	△866,660	△805,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	605,719	△267,203	493,786	485,941	176,872
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	1,244,441	1,086,721	1,480,523	2,050,142	1,356,300
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	366 (33)	492 (60)	559 (73)	423 (41)	535 (63)

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,773,758	3,123,284	3,555,604	5,674,555	6,096,586
経常利益 (千円)	237,699	405,089	529,535	393,226	505,480
中間(当期)純利益 (千円)	120,000	263,694	444,021	189,624	445,080
資本金 (千円)	651,534	727,992	1,076,952	727,992	1,076,952
発行済株式総数 (株)	26,203,062	28,411,880	32,576,880	28,411,880	32,576,880
純資産額 (千円)	1,321,511	1,665,125	2,620,984	1,531,221	2,565,155
総資産額 (千円)	7,786,697	8,065,905	9,987,339	7,708,111	8,725,666
1株当たり純資産額 (円)	53.58	62.19	85.06	55.36	80.32
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4.83	9.85	14.40	5.65	13.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4.29	9.11	14.04	5.02	12.10
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	3.00	5.00
自己資本比率 (%)	17.0	20.6	26.2	19.9	29.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	89 (4)	98 (7)	116 (12)	94 (5)	106 (10)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、( )内に臨時雇用者(アルバイト)の期末平均人数を外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社ビルドアップ	東京都目黒区	(千円) 10,000	エンタテインメント事業	80.0	オフィスの転貸、資金貸付、役員の兼任(1名)あり。	
TYO International B.V.	Amsterdam Netherlands	(千ユーロ) 2,000	広告映像事業	100.0	該当事項なし。	(注2)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当いたします。

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ジェンコは当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
広告映像事業	255 (29)
エンタテインメント事業	188 (13)
コンテンツ・ソリューション事業	81 (30)
全社 (共通)	35 (1)
合計	559 (73)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、( ) 内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、経営企画及びグループ全体の管理に係る部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数が前期末に比べて24名増加しておりますが、主として業務拡大に伴う自然増のためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	116 (12)
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、( ) 内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油、鋼材をはじめとする原材料価格の高騰、円高・ドル安傾向の不安要素はあるものの、好調な企業業績による設備投資の増加等に牽引され、所得・雇用環境の改善・個人消費の回復と堅調な景気回復傾向が見受けられます。このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、多数の映像コンテンツ・トップメーカーが結集し、ひとつの資本のもとに各々のブランド力を競うという我が国にも例のない「しくみ」によって成長を続けております。「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ばれるこの「しくみ」に対する業界全体の認知も着実に広がり、グループ社数は27社に拡大（平成18年5月現在29社）いたしました。広告映像事業におきましては、企業業績の回復や新興企業の事業活動の活発化等の影響もあり、広告需要は堅調に推移いたしました。また、エンタテインメント事業におきましては、アニメーション・CG等のエンタテインメント映像コンテンツに対する需要が世界的に大きく拡大しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,699百万円（前年同期比16.6%増加）、営業利益は885百万円（前年同期比23.0%増加）、経常利益は846百万円（前年同期比21.9%増加）、中間純利益は381百万円（前年同期比42.7%増加）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによる営業権及び連結調整勘定償却105百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①広告映像事業

	平成17年3月中間期	平成18年3月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高（千円）	6,395,711	7,698,726	1,303,015	120.4
(外部売上高)（千円）	6,321,566	7,676,587	1,355,021	121.4
(セグメント間売上高)（千円）	74,145	22,139	△52,006	29.9
営業費用（千円）	5,667,403	6,732,907	1,065,504	118.8
営業利益（千円）	728,307	965,819	237,511	132.6

広告映像事業におきましては、大手制作会社への受注の集中化が進む中、TV-CM制作業界でのブランド力、営業の強化により予想を上回る受注を獲得し、またコスト面においても、撮影スタジオや機材等の仕入れを共有化するなど、グループスケールメリットを活かしたコストコントロールばかりでなく、社内コストをコントロールし、利益率管理の強化を積極的に行ってまいりました。TV-CM制作事業に関連する7社中6社が黒字計上となり、順調に業績を拡大してまいりました。WEBコンテンツ企画・制作事業に関連する2社につきましても、ネット広告市場拡大の追い風にも後押しされ黒字計上となりました。また、平成18年3月に設立した海外特定子会社であるTYO International B.V.による海外市場でのビジネス拡大と多角化を目指してまいります。

この結果、売上高は7,698百万円（前年同期比20.4%増加）、営業利益は965百万円（前年同期比32.6%増加）と大幅な増収・増益となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによる営業権及び連結調整勘定償却43百万円が含まれております。

②エンタテインメント事業

	平成17年 3 月中間期	平成18年 3 月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	2,033,656	1,920,844	△112,811	94.5
(外部売上高) (千円)	2,028,061	1,871,182	△156,879	92.3
(セグメント間売上高) (千円)	5,594	49,662	44,067	887.8
営業費用 (千円)	2,076,187	1,993,632	△82,554	96.0
営業損失(△) (千円)	△42,530	△72,787	△30,256	—

より大きな成長が期待されるエンタテインメント事業につきましても、グループ各社のブランド力強化と積極的な受注努力を行ってまいりましたが、受注業務の長期・大型化の影響により、売上、利益の計上が下期に寄っております。

ハイエンドなCG技術を有するCG事業におきましては、新しいブランドとして平成17年10月にM&Aにより子会社化した株式会社ビルドアップを加え、映画やゲームソフトのオープニング・ムービー制作等の受注は順調に推移しております。株式会社デジタル・フロンティアは、東洋随一の規模をもつモーションキャプチャスタジオを建設し、スタジオも高評価を受け、受注状況も順調に推移しており更なる収益拡大を図っております。株式会社ビルドアップは、利益管理体制の構築も順調に推移し、業績貢献する予想であります。

ゲームソフト制作事業におきましては、関連する2社中1社が黒字計上となりました。株式会社スティングにおいては、自社制作ソフト「ユグドラ・ユニオン」が発売前よりゲーム専門誌において高評価を獲得し、販売本数も当初予定を超えて推移しております。

音楽映像制作事業におきましては、関連する2社中1社が黒字計上となりました。株式会社祭の営業戦略の強化という課題が改善されましたが更なる業務改善を進めてまいります。

アニメーション制作事業におきましては、関連する3社中2社が黒字計上となりました。平成18年3月に有限会社ハルフィルムメーカーの子会社である株式会社リアル・ティを新規設立いたしました。これら各社は、販売費及び一般管理費等のコスト管理の徹底の結果売上高総利益率の向上に貢献し、更に当社子会社であった株式会社ジェンコのMBOによりアニメーション事業の業績は大幅に改善されております。また中華人民共和国における事業拡大も積極的に進めております。

キャラクター企画・開発事業におきましては、株式会社ドワーフの作家が生み出したNHKのイメージキャラクター「どーもくん」が世界最大のキッズ向けチャンネル「NICKELODEON」を通じて世界に向けて公開される事が正式決定し、また同スタッフチーム制作によるこま撮り長編映画「こまねこ」が今秋シネマライズで公開が決定しております。

この結果、売上高は1,920百万円（前年同期比5.5%減少）、営業利益は72百万円の赤字（前年同期は42百万円の赤字）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによる営業権及び連結調整勘定償却53百万円が含まれております。



③コンテンツ・ソリューション事業

	平成17年3月中間期	平成18年3月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	1,217,780	1,592,335	374,554	130.8
(外部売上高)(千円)	827,355	1,151,652	324,297	139.2
(セグメント間売上高)(千円)	390,425	440,682	50,256	112.9
営業費用(千円)	1,008,348	1,366,954	358,605	135.6
営業利益(千円)	209,431	225,380	15,948	107.6

コンテンツ・ソリューション事業につきましては、コンテンツ・ソリューション事業に関連する5社中4社が黒字計上となりました。デジタルアーカイブ事業につきましては、積極的な事業の拡大と営業力強化を図ることで順調な業績となりました。今後は海外市場も視野に事業領域の拡大も見込んでまいります。ポスト・プロダクション事業や撮影関連事業は、広告映像事業に連動しTV-CM制作事業のマーケット獲得とグループシナジー効果を受け、更に稼働率の向上や仕入れコストの削減が可能となり、順調な業績となりました。また、企画・プロデュース事業を主とする株式会社ウルトラにつきましては、引き続き順調に推移しております。

この結果、売上高は1,592百万円（前年同期比30.8%増加）、営業利益は225百万円（前年同期比7.6%増加）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによる営業権及び連結調整勘定償却7百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	平成17年3月中間期	平成18年3月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△381,068	△33,583	347,484
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△316,335	△341,368	△25,032
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△267,203	493,786	760,989
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	1,186	5,388	4,201
現金及び現金同等物の増減額 (千円)	△963,420	124,222	1,087,643
現金及び現金同等物の期首残高 (千円)	2,050,142	1,356,300	△693,841
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,086,721	1,480,523	393,801

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,480百万円（前年同期比393百万円増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は33百万円（前年同期比347百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益、仕入債務の増加、減価償却費といった増加要因がある一方で、売上債権の増加、役員賞与、法人税等の支払いによる減少原因があったためです。税金等調整前中間純利益が予想より好調だったこと、たな卸資産が大幅に減少したことを受けて、営業活動による資金は前年同期に比べて大幅に改善されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は341百万円（前年同期比25百万円増加）となりました。これは主に子会社株式の売却、保険積立金の戻入による収入といった獲得要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、投資有価証券の取得、製作委員会等への組合出資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は493百万円（前年同期比760百万円の増加）となりました。これは主に、投資型プロジェクト増加に伴う資金調達一方で、長期借入金の返済、社債の償還、自己株式の取得、配当金の支払いといった減少要因によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしていません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
広告映像事業	7,978,287	132.8	3,226,440	118.5
エンタテインメント事業	554,254	15.6	1,715,572	52.9
合計	8,532,541	79.3	4,942,012	82.8

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 受注残高の金額は、グループ間取引控除後になっております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比（％）
広告映像事業（千円）	7,676,587	121.4
エンタテインメント事業（千円）	1,871,182	92.3
コンテンツ・ソリューション事業 （千円）	1,151,652	139.2
合計（千円）	10,699,422	116.6

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社電通	1,869,420	20.4	2,710,719	25.3
株式会社博報堂	1,499,923	16.3	1,836,355	17.2

### 3 【対処すべき課題】

当社グループがかかげる2010年一売上400億円ー経常利益32億円という中期的経営目標に向け、海外展開を含めた更なる事業領域の拡大と、徹底的なコストマネジメントが最重要課題であります。

#### (1) M&Aの推進と大型化

当社グループ会社数は前期末の25社から27社に拡大（平成18年5月現在29社）しております。今後も事業領域の平準化を視野に積極的にM&Aを推進するとともに、グループ会社の単独上場も視野に入れた事業拡大を目指してまいります。

#### (2) グループの海外展開

欧米を始めとする世界各国のクリエイティブエージェンシーへの出資管理を目的に設立したTYO International B.V.、及び中華人民共和国での合弁会社大連東方龍動画発展有限公司の設立を足がかりとし、「マルチブランド戦略」のグローバル化を展開することで、グループ事業の更なる多角化、及び国内グループ会社とのビジネスにおける相乗効果を図ってまいります。

#### (3) 徹底的な利益管理

一元化されたグループ管理部門へ情報を集中させることにより、正確、迅速かつ明瞭な予算統制を実現し、堅固な利益管理体制の確立を目指してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行われておりません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	89,880,000
計	89,880,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,576,880	32,586,880	ジャスダック証券取引所	(注)
計	32,576,880	32,586,880	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 ＜発行年月日＞	平成18年3月31日現在			平成18年5月31日現在		
	新株引受権の 残高（千円）	行使価格 （円）	資本組入額 （円）	新株引受権の 残高（千円）	行使価格 （円）	資本組入額 （円）
第7回無担保 新株引受権付社債 （平成13年8月24日）	1,260	36	18	900	36	18

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①第1回新株予約権（平成14年12月26日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	411	358
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	411,000	358,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	181,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から平成24年12月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 181 資本組入額 91	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成14年12月26日開催の第21期定時株主総会及び平成15年6月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

②第2回新株予約権（平成15年12月24日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	770	770
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	770,000	770,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	343,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成25年12月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④その他権利行使の条件については、平成15年12月24日開催の第22期定時株主総会及び平成16年6月28日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。



③第4回新株予約権（平成16年12月22日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	427	427
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	213,500	213,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	296,500	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から平成26年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 593 資本組入額 297	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成16年12月22日開催の第23期定時株主総会及び平成17年6月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

④第5回新株予約権（平成17年12月22日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,803	1,803
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	901,500	901,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	379,000	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日から平成27年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 758 資本組入額 379	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成17年12月22日開催の第24期定時株主総会及び平成18年2月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	—	32,576,880	—	1,076,952	—	679,055

## (4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
吉田 博昭	神奈川県鎌倉市	5,399	16.57
木村 克巳	東京都大田区	3,385	10.39
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,501	7.67
三隅 研二	東京都国立市	2,117	6.49
早川 和良	東京都大田区	2,061	6.32
柿本 秀二	神奈川県三浦郡	1,305	4.00
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,213	3.72
宇井 実	東京都三鷹市	844	2.59
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインターナショナル リミテッド (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	812	2.49
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	600	1.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	600	1.84
計	—	20,840	63.97

- (注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記表以外に当社は自己株式を1,762千株所有しております。  
3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 2,501千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,213千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株数) 普通株式 1,762,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,810,500	61,620	—
単元未満株式	普通株式 3,880	—	1単元(500株)未 満の株式
発行済株式総数	32,576,880	—	—
総株主の議決権	—	61,620	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。なお、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ティー・ワイ・ オー	品川区上大崎二丁目 21番7号	1,762,500	—	1,762,500	5.41
計	—	1,762,500	—	1,762,500	5.41

(注) 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高 (円)	600	605	737	734	780	750
最低 (円)	531	529	556	590	635	666

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,086,721		1,485,223		1,359,200	
2. 受取手形及び売掛 金		3,938,559		5,000,291		3,953,720	
3. たな卸資産		2,160,687		1,466,888		1,686,705	
4. その他		261,903		303,350		287,731	
5. 貸倒引当金		△17,898		△18,895		△18,194	
流動資産合計		7,429,973	62.8	8,236,859	62.2	7,269,163	60.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	650,385		658,701		663,658	
(2) 土地	※1	746,208		746,208		746,208	
(3) その他	※2	137,130		274,653		252,058	
有形固定資産合計		1,533,724	13.0	1,679,563	12.7	1,661,925	13.7
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		673,264		429,144		579,345	
(2) その他		323,558		189,624		316,130	
無形固定資産合計		996,822	8.4	618,769	4.7	895,475	7.4
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金		767,205		800,273		832,711	
(2) その他	※1	1,213,633		1,910,494		1,497,905	
(3) 貸倒引当金		△103,884		△3,729		△37,555	
投資その他の資産 合計		1,876,954	15.8	2,707,039	20.4	2,293,061	18.9
固定資産合計		4,407,501	37.2	5,005,372	37.8	4,850,462	40.0
資産合計		11,837,475	100.0	13,242,232	100.0	12,119,626	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		2,370,998		2,842,507		2,238,100		
2. 短期借入金	※1	4,056,572		5,002,340		4,020,358		
3. 一年内償還予定社債		100,000		100,000		100,000		
4. 未払法人税等		347,736		418,594		470,108		
5. 前受金		1,232,632		557,424		493,116		
6. 賞与引当金		103,590		117,486		114,202		
7. ポイント引当金		—		517		—		
8. その他		465,268		614,874		730,825		
流動負債合計		8,676,798	73.3	9,653,744	72.9	8,166,711	67.4	
II 固定負債								
1. 社債		210,000		110,000		135,000		
2. 長期借入金	※1	736,090		507,190		598,510		
3. 退職給付引当金		19,135		19,962		18,115		
4. 役員退職慰労引当金		418,286		361,333		426,701		
5. その他		78,746		68,775		71,925		
固定負債合計		1,462,257	12.4	1,067,260	8.1	1,250,252	10.3	
負債合計		10,139,056	85.7	10,721,004	81.0	9,416,963	77.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		191,622	1.6	211,114	1.6	263,481	2.2	
(資本の部)								
I 資本金		727,992	6.1	1,076,952	8.1	1,076,952	8.9	
II 資本剰余金		691,414	5.8	1,033,438	7.8	1,040,843	8.6	
III 利益剰余金		320,854	2.7	567,250	4.3	542,923	4.5	
IV その他有価証券評価差額金		52,928	0.5	49,000	0.4	64,855	0.5	
V 自己株式		△286,394	△2.4	△416,528	△3.2	△286,394	△2.4	
資本合計		1,506,796	12.7	2,310,113	17.4	2,439,181	20.1	
負債、少数株主持分及び資本合計		11,837,475	100.0	13,242,232	100.0	12,119,626	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,176,983	100.0		10,699,422	100.0		19,839,635	100.0
II 売上原価			7,019,013	76.5		8,195,472	76.6		15,525,208	78.3
売上総利益			2,157,970	23.5		2,503,949	23.4		4,314,426	21.7
III 販売費及び一般管理 費										
1. 貸倒引当金繰入額		3,533			1,446			4,609		
2. 役員報酬		441,679			461,203			898,515		
3. 給与賞与		220,315			249,555			493,750		
4. 賞与引当金繰入額		27,324			29,913			31,152		
5. 業務委託費		—			186,150			261,012		
6. 支払家賃		74,939			77,724			149,030		
7. 退職給付費用		6,582			5,839			10,652		
8. 役員退職慰労引当 金繰入額		8,831			7,632			17,246		
9. 連結調整勘定償却		88,243			82,919			182,476		
10. その他		566,245	1,437,694	15.7	515,948	1,618,334	15.1	985,409	3,033,856	15.2
営業利益			720,275	7.8		885,615	8.3		1,280,570	6.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		280			2,248			774		
2. 為替差益		—			7,836			—		
3. 保険返戻金		14,701			23,034			35,351		
4. 組合出資分配金		38,000			20,038			51,402		
5. その他		6,391	59,373	0.7	6,196	59,355	0.5	21,115	108,644	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		43,173			35,082			81,404		
2. 売上債権売却損		11,263			15,181			25,466		
3. 支払手数料		12,023			12,562			23,552		
4. 為替差損		11,082			—			3,686		
5. 組合出資減価償却 費		—			26,247			29,459		
6. その他		7,491	85,034	0.9	8,946	98,020	0.9	17,949	181,520	0.9
経常利益			694,614	7.6		846,950	7.9		1,207,693	6.1
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却 益		—			141,627			—		
2. 投資有価証券売却 益		—	—		—	141,627	1.3	42,050	42,050	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	—			3,212			13,484		
2. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		60,536			—			60,536		
3. 役員退職慰労金		—			41,532			—		
4. 投資有価証券評価 損		—	60,536	0.7	10,000	54,745	0.5	—	74,021	0.4



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
匿名組合損益分配 前税金等調整前中 間 (当期) 純利益		634,077	6.9	933,833	8.7	1,175,722	5.9
匿名組合損益分配 額		—	—	5,713	0.0	—	—
税金等調整前中間 (当期) 純利益		634,077	6.9	928,120	8.7	1,175,722	5.9
法人税、住民税及 び事業税		374,293		461,812		714,696	
法人税等調整額		△41,747	3.6	21,677	4.5	△132,440	2.9
少数株主利益		34,557	0.4	63,553	0.6	104,425	0.5
中間 (当期) 純利 益		266,973	2.9	381,077	3.6	489,042	2.5

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			691,414		1,040,843		691,414
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		—	—	—	—	349,429	349,429
III 資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		—	—	7,405	7,405	—	—
IV 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			691,414		1,033,438		1,040,843
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			261,963		542,923		261,963
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		266,973	266,973	381,077	381,077	489,042	489,042
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		80,437		154,702		80,437	
2 役員賞与		127,645	208,082	202,047	356,749	127,645	208,082
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			320,854		567,250		542,923

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		634,077	928,120	1,175,722
減価償却費		105,298	118,558	216,286
連結調整勘定償却額		88,243	82,919	182,476
営業権償却		22,282	22,282	44,565
関係会社株式売却益		—	△141,627	—
投資有価証券売却益		—	—	△42,050
固定資産除却損		—	3,212	13,484
投資有価証券評価損		—	10,000	—
貸倒引当金の増減額		1,240	1,011	△64,792
賞与引当金の増減額		8,036	3,283	18,648
ポイント引当金の増減額		—	517	—
退職給付引当金の増減額		911	1,846	△108
役員退職慰労引当金の増減 額		69,368	△65,368	77,783
受取利息及び受取配当金		△289	△2,719	△2,949
支払利息		43,173	35,082	81,404
保険返戻金		△14,701	△23,034	△35,351
支払手数料		12,023	12,562	23,552
売上債権の増減額		△1,015,528	△1,107,879	△1,030,690
たな卸資産の増減額		△486,742	△121,695	△12,760
仕入債務の増減額		483,530	761,529	350,632
未払金の増減額		△126,816	△57,799	△4,087
前受金の増減額		338,610	248,897	△375,905
役員賞与の支払		△139,870	△220,979	△139,870
その他		21,295	30,633	150,489
小計		44,144	519,355	626,481
利息及び配当金の受取額		291	2,719	2,955
利息の支払額		△43,397	△37,295	△82,756
法人税等の支払額		△382,106	△518,362	△608,251
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△381,068	△33,583	△61,570

		前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		—	△1,800	△2,900
有形固定資産の取得による 支出		△49,089	△216,208	△126,944
無形固定資産の取得による 支出		△62,129	△16,974	△141,540
投資有価証券の取得による 支出		△15,860	△34,094	△199,538
関係会社出資金の取得によ る支出		—	△57,738	△23,673
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	※2	△46,797	—	△46,797
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入	※3	—	236,591	—
保証金の差入による支出		—	△18,063	△59,969
出資金の取得による支出		△72,449	—	—
製作委員会等への組合出資		—	△225,359	△161,910
保険積立金の戻入による収 入		13,308	118,211	42,057
保険積立金の積立による支 出		△67,983	△64,593	△138,136
その他		△15,334	△61,338	53,896
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△316,335	△341,368	△805,457

		前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		35,000	1,050,000	75,000
長期借入金による収入		—	222,750	—
長期借入金の返済による 支出		△148,648	△377,092	△362,442
社債の償還による支出		△25,000	△25,000	△100,000
株式発行による収入		—	—	698,389
自己株式の処分による収 入		—	24,254	—
自己株式の取得による支 出		△10,748	△161,794	△10,748
配当金の支払額		△80,437	△154,702	△80,437
少数株主への配当金の支 払額		△25,335	△71,707	△25,335
その他		△12,033	△12,921	△17,552
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△267,203	493,786	176,872
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,186	5,388	△3,686
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額		△963,420	124,222	△693,841
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		2,050,142	1,356,300	2,050,142
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※1	1,086,721	1,480,523	1,356,300

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>連結子会社の数 21社 連結子会社名称 ㈱ポスト・プロダクション・センター、デジタルアーカイブ・ジャパン(株)、㈱祭、㈱朱雀、㈱デジタル・フロンティア、㈱モンスターフィルムズ、㈱ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、㈱エムワンプロダクション、㈱ウルトラ、㈱スティング、㈱Camp KAZ、㈱CRANK、㈱ドワーフ、㈱TYO Administration、(有)ハルフィルムメーカー、㈱サツフィルムズ、㈱ジェンコ、㈱ネクシスコミュニケーションズ、㈱キラメキ、OKプラン&amp;プロデュース(株)、㈱ゆめ太カンパニー</p> <p>なお、OKプラン&amp;プロデュース(株)、㈱ゆめ太カンパニーについては新たに株式を取得したことにより、㈱キラメキについては新規に設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>ただし、OKプラン&amp;プロデュース(株)、㈱ゆめ太カンパニーについては支配獲得日を中間会計期間末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 25社 連結子会社名称 ㈱ポスト・プロダクション・センター、デジタルアーカイブ・ジャパン(株)、㈱祭、㈱朱雀、㈱デジタル・フロンティア、㈱モンスターフィルムズ、㈱ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、㈱エムワンプロダクション、㈱ウルトラ、㈱スティング、㈱Camp KAZ、㈱CRANK、㈱ドワーフ、㈱TYO Administration、(有)ハルフィルムメーカー、㈱サツフィルムズ、㈱ネクシスコミュニケーションズ、㈱キラメキ、OKプラン&amp;プロデュース(株)、㈱ゆめ太カンパニー、ストラテジア(株)、㈱5pb.、㈱ビルドアップ、TYO International B.V.、㈱リアル・ティ</p> <p>なお、㈱ビルドアップについては新たに株式を取得したことにより、TYO International B.V.、㈱リアル・ティについては新規に設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 23社 連結子会社名称 ㈱ポスト・プロダクション・センター、デジタルアーカイブ・ジャパン(株)、㈱祭、㈱朱雀、㈱デジタル・フロンティア、㈱モンスターフィルムズ、㈱ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、㈱エムワンプロダクション、㈱ウルトラ、㈱スティング、㈱Camp KAZ、㈱CRANK、㈱ドワーフ、㈱TYO Administration、(有)ハルフィルムメーカー、㈱サツフィルムズ、㈱ジェンコ、㈱ネクシスコミュニケーションズ、㈱キラメキ、OKプラン&amp;プロデュース(株)、㈱ゆめ太カンパニー、ストラテジア(株)、㈱5pb.</p> <p>なお、OKプラン&amp;プロデュース(株)、㈱ゆめ太カンパニーについては新たに株式を取得したことにより、㈱キラメキ、ストラテジア(株)及び㈱5pb.については新規に設立したことにより、当連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>
(2) 非連結子会社	同左	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	<p>持分法適用会社の数は、1社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 (有)ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社の数は、1社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 なお、大連東方龍動画発展有限公司は合弁会社の設立に伴い、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 (有)ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社であるOKプラン&プロデュース(株)の中間決算日は10月31日であり(株)ゆめ太カンパニーの中間決算日は8月31日であるため、3月31日を基準日とした仮決算を行っております。	連結子会社である㈱ビルドアップの中間決算日は7月31日であるため、3月31日を基準日とした仮決算を行っております。	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
① 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 主として個別法による原価法 原則として時価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左</p>
② たな卸資産			
③ デリバティブ			
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	<p>定率法 主な耐用年数 建物 6年～50年</p>	同左	同左
② 無形固定資産	<p>定額法 耐用年数 営業権 5年 ソフトウェア（自社利用分） 5年 その他の無形固定資産 2年</p>	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の下期支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分に相当する額を計上しております。</p>	同左	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。</p>
③ ポイント引当金	_____	<p>一部の連結子会社は、販売促進等を目的とするポイント制度による将来のポイントの利用に備えるため、過去の実績に基づき、中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	_____
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>
⑤ 役員退職慰労引当金	<p>中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。 なお、過年度対応額は、引当初年度（平成13年9月期）より5年間にわたり均等額を特別損失として計上しております。</p>	<p>中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。 なお、過年度対応額は、引当初年度（平成13年9月期）より5年間にわたり均等額を特別損失として計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	特例処理を適用しております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金	同左	同左
③ ヘッジ方針	一部の借入金について、金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。	同左	同左
④ ヘッジ有効性評価の方法	特例処理を適用しているため、ヘッジの有効性評価の検証を省略しております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
① 消費税の会計処理	税抜方式によっております。 なお、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	税抜方式によっております
② 組合出資の会計処理	_____	コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生ずる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を投資その他の資産「その他（出資金）」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を投資その他の資産「その他（出資金）」勘定から減額しております。	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 支払家賃 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払家賃」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「支払家賃」は45,351千円であります。</p> <p>2. 連結調整勘定償却 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「連結調整勘定償却」は52,473千円であります。</p> <p>3. 為替差損 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれていた「為替差損」は3,450千円であります。</p> <p>4. 出資金の取得による支出 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金の取得による支出」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「出資金の取得による支出」は5,820千円であります。</p>	<p>1. 業務委託費 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「業務委託費」は109,123千円であります。</p> <p>2. 組合出資減価償却費 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「組合出資減価償却費」は営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれていた「組合出資減価償却費」は4,249千円であります。</p> <p>3. 製作委員会等への組合出資 前中間連結期間に投資活動によるキャッシュ・フローにおいて「出資金の取得による支出」として表記しておりました科目は、その内容をより明瞭に表記するために「製作委員会等への組合出資」に変更いたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">437,212千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">742,983千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他(差入保証金等)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,195千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">696,790千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">668,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,365,620千円</td> </tr> </table>	建物	437,212千円	土地	742,983千円	投資その他の資産		その他(差入保証金等)	20,000千円	合計	1,200,195千円	短期借入金	696,790千円	長期借入金	668,830千円	合計	1,365,620千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">366,769千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083,777千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">713,790千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">496,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,580千円</td> </tr> </table>	建物	366,769千円	土地	717,008千円	合計	1,083,777千円	短期借入金	713,790千円	長期借入金	496,790千円	合計	1,210,580千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">374,059千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,068千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,790千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">556,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219,100千円</td> </tr> </table>	建物	374,059千円	土地	717,008千円	合計	1,091,068千円	短期借入金	662,790千円	長期借入金	556,310千円	合計	1,219,100千円
建物	437,212千円																																									
土地	742,983千円																																									
投資その他の資産																																										
その他(差入保証金等)	20,000千円																																									
合計	1,200,195千円																																									
短期借入金	696,790千円																																									
長期借入金	668,830千円																																									
合計	1,365,620千円																																									
建物	366,769千円																																									
土地	717,008千円																																									
合計	1,083,777千円																																									
短期借入金	713,790千円																																									
長期借入金	496,790千円																																									
合計	1,210,580千円																																									
建物	374,059千円																																									
土地	717,008千円																																									
合計	1,091,068千円																																									
短期借入金	662,790千円																																									
長期借入金	556,310千円																																									
合計	1,219,100千円																																									
<p>※2. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">436,740千円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">275,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,779千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	436,740千円	その他	275,038千円	合計	711,779千円	<p>※2. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">493,109千円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">357,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,248千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	493,109千円	その他	357,138千円	合計	850,248千円	<p>※2. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">459,312千円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">295,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,412千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	459,312千円	その他	295,100千円	合計	754,412千円																
有形固定資産																																										
建物	436,740千円																																									
その他	275,038千円																																									
合計	711,779千円																																									
有形固定資産																																										
建物	493,109千円																																									
その他	357,138千円																																									
合計	850,248千円																																									
有形固定資産																																										
建物	459,312千円																																									
その他	295,100千円																																									
合計	754,412千円																																									
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,700,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	800,000千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	2,650,000千円	差引額	2,850,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,900,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	2,400,000千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	4,300,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,800,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	2,000,000千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	2,950,000千円	差引額	2,550,000千円				
当座貸越限度額	1,700,000千円																																									
借入実行残高	900,000千円																																									
差引額	800,000千円																																									
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																									
借入実行残高	2,650,000千円																																									
差引額	2,850,000千円																																									
当座貸越限度額	2,900,000千円																																									
借入実行残高	500,000千円																																									
差引額	2,400,000千円																																									
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																									
借入実行残高	4,300,000千円																																									
差引額	1,200,000千円																																									
当座貸越限度額	2,800,000千円																																									
借入実行残高	800,000千円																																									
差引額	2,000,000千円																																									
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																									
借入実行残高	2,950,000千円																																									
差引額	2,550,000千円																																									
<p>4. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">762,847千円</p>	<p>4. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">968,841千円</p>	<p>4. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">712,281千円</p>																																								



前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																								
※3. _____	<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱ジェンコが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱ジェンコ株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>433,115千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>145,920千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>96,230千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>675,266千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>499,594千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>30,018千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>27,281千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>556,894千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td>141,627千円</td> </tr> <tr> <td><u>連結子会社株式の売却価額</u></td> <td><u>260,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△23,408千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入</u></td> <td><u>236,591千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	433,115千円	固定資産	145,920千円	連結調整勘定	96,230千円	<u>資産合計</u>	<u>675,266千円</u>	流動負債	499,594千円	固定負債	30,018千円	少数株主持分	27,281千円	<u>負債合計</u>	<u>556,894千円</u>	連結子会社株式売却益	141,627千円	<u>連結子会社株式の売却価額</u>	<u>260,000千円</u>	連結子会社の現金及び現金同等物	△23,408千円	<u>差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入</u>	<u>236,591千円</u>	※3. _____
流動資産	433,115千円																									
固定資産	145,920千円																									
連結調整勘定	96,230千円																									
<u>資産合計</u>	<u>675,266千円</u>																									
流動負債	499,594千円																									
固定負債	30,018千円																									
少数株主持分	27,281千円																									
<u>負債合計</u>	<u>556,894千円</u>																									
連結子会社株式売却益	141,627千円																									
<u>連結子会社株式の売却価額</u>	<u>260,000千円</u>																									
連結子会社の現金及び現金同等物	△23,408千円																									
<u>差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入</u>	<u>236,591千円</u>																									

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>293,399</td> <td>114,245</td> <td>179,154</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>151,878</td> <td>53,273</td> <td>98,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,277</td> <td>167,518</td> <td>277,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>89,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,919千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,978千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,155千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	293,399	114,245	179,154	無形固定資産 (その他)	151,878	53,273	98,604	合計	445,277	167,518	277,759	1年内	89,216千円	1年超	192,702千円	合計	281,919千円	支払リース料	57,580千円	減価償却費相当額	53,787千円	支払利息相当額	2,978千円	未経過リース料		1年内	2,916千円	1年超	4,239千円	合計	7,155千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>343,668</td> <td>175,707</td> <td>167,960</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>129,953</td> <td>56,565</td> <td>73,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473,621</td> <td>232,272</td> <td>241,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>95,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,847千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,179千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,789千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	343,668	175,707	167,960	無形固定資産 (その他)	129,953	56,565	73,388	合計	473,621	232,272	241,349	1年内	95,878千円	1年超	150,969千円	合計	246,847千円	支払リース料	55,788千円	減価償却費相当額	53,518千円	支払利息相当額	3,179千円	未経過リース料		1年内	2,315千円	1年超	1,474千円	合計	3,789千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>316,433</td> <td>144,305</td> <td>172,128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>129,953</td> <td>43,412</td> <td>86,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446,387</td> <td>187,717</td> <td>258,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,071千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,186千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,421千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,781千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,697千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	316,433	144,305	172,128	無形固定資産 (その他)	129,953	43,412	86,541	合計	446,387	187,717	258,670	1年内	91,883千円	1年超	171,188千円	合計	263,071千円	支払リース料	102,136千円	減価償却費相当額	96,186千円	支払利息相当額	5,421千円	未経過リース料		1年内	2,916千円	1年超	2,781千円	合計	5,697千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 (その他)	293,399	114,245	179,154																																																																																																											
無形固定資産 (その他)	151,878	53,273	98,604																																																																																																											
合計	445,277	167,518	277,759																																																																																																											
1年内	89,216千円																																																																																																													
1年超	192,702千円																																																																																																													
合計	281,919千円																																																																																																													
支払リース料	57,580千円																																																																																																													
減価償却費相当額	53,787千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,978千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,916千円																																																																																																													
1年超	4,239千円																																																																																																													
合計	7,155千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 (その他)	343,668	175,707	167,960																																																																																																											
無形固定資産 (その他)	129,953	56,565	73,388																																																																																																											
合計	473,621	232,272	241,349																																																																																																											
1年内	95,878千円																																																																																																													
1年超	150,969千円																																																																																																													
合計	246,847千円																																																																																																													
支払リース料	55,788千円																																																																																																													
減価償却費相当額	53,518千円																																																																																																													
支払利息相当額	3,179千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,315千円																																																																																																													
1年超	1,474千円																																																																																																													
合計	3,789千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 (その他)	316,433	144,305	172,128																																																																																																											
無形固定資産 (その他)	129,953	43,412	86,541																																																																																																											
合計	446,387	187,717	258,670																																																																																																											
1年内	91,883千円																																																																																																													
1年超	171,188千円																																																																																																													
合計	263,071千円																																																																																																													
支払リース料	102,136千円																																																																																																													
減価償却費相当額	96,186千円																																																																																																													
支払利息相当額	5,421千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,916千円																																																																																																													
1年超	2,781千円																																																																																																													
合計	5,697千円																																																																																																													

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)			前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	173,298	248,767	75,469	173,694	256,258	82,563	173,634	283,008	109,374
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	173,298	248,767	75,469	173,694	256,258	82,563	173,634	283,008	109,374

(注) その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	151,682	162,864	176,297
(2) 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	—	134,289	104,895
合計	151,682	297,153	281,192

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日至平成17年9月30日)
—————	その他有価証券で時価のない株式について 10,000千円減損処理を行っております。	—————

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

	広告映像事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,321,566	2,028,061	827,355	9,176,983	—	9,176,983
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	74,145	5,594	390,425	470,165	(470,165)	—
計	6,395,711	2,033,656	1,217,780	9,647,148	(470,165)	9,176,983
営業費用	5,667,403	2,076,187	1,008,348	8,751,939	(295,231)	8,456,708
営業利益又は営業損失 (△)	728,307	△42,530	209,431	895,209	(174,934)	720,275

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

	広告映像事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,676,587	1,871,182	1,151,652	10,699,422	—	10,699,422
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	22,139	49,662	440,682	512,484	(512,484)	—
計	7,698,726	1,920,844	1,592,335	11,211,906	(512,484)	10,699,422
営業費用	6,732,907	1,993,632	1,366,954	10,093,494	(279,687)	9,813,806
営業利益又は営業損失 (△)	965,819	△72,787	225,380	1,118,412	(232,796)	885,615

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	広告映像事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,930,565	5,224,833	1,684,236	19,839,635	—	19,839,635
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	85,411	29,179	715,362	829,953	(829,953)	—
計	13,015,977	5,254,012	2,399,599	20,669,589	(829,953)	19,839,635
営業費用	11,772,926	5,231,806	2,056,606	19,061,338	(502,273)	18,559,065
営業利益	1,243,051	22,206	342,992	1,608,250	(327,680)	1,280,570



(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CM企画・制作、WEBコンテンツ企画・制作
エンタテインメント事業	ゲームソフトの企画・制作・販売、音楽ソフトの企画・制作・販売、コンピュータグラフィックス（以下「CG」という。）、アニメーション等のデジタルコンテンツの企画・制作、キャラクター等の企画・開発
コンテンツ・ソリューション事業	デジタルコンテンツ（写真・CG等）のインターネット及びCD-ROM販売、映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集機材等）や編集技術の提供、企画・プロデュース業務、映像撮影関連業務

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主な内容は親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
180,736千円	211,148千円	355,052千円

4. その他

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	56円28銭	1株当たり純資産額	74円97銭	1株当たり純資産額	72円32銭
1株当たり中間純利益金額	9円97銭	1株当たり中間純利益金額	12円36銭	1株当たり当期純利益金額	10円25銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	9円22銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	12円05銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9円53銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	266,973	381,077	489,042
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	201,596
(うち役員賞与)(千円)	(—)	(—)	(201,596)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	266,973	381,077	287,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,780	30,827	28,053
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	2,163	790	2,118
(うち旧商法に基づき発行された新株 引受権付社債の新株引受権に係る増加 数)(千株)	(1,937)	(33)	(1,657)
(うち第1回新株予約権に係る増加 数)(千株)	(225)	(369)	(314)
(うち第2回新株予約権に係る増加 数)(千株)	—	(371)	(147)
(うち第4回新株予約権に係る増加 数)(千株)	—	(16)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	第2回新株予約権(新株予約 権の数985個)	第5回新株予約権(新株予約 権の数1,803個) 連結子会社の新株予約権 (株)デジタル・フロンティア 第1回新株予約権(新株予約 権の数75個) デジタルアーカイブ・ジ ャパン(株) 第1回新株予約権(新株予約 権の数265個)	第4回新株予約権(新株予約 権の数427個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
平成17年3月25日開催の取締役会において発行の決議をいたしました第3回新株予約権(第三者割当 平均行使価額310円)の権利行使が平成17年4月14日をもって完了し、発行済株式数は2,000,000株、資本金は309,990千円、資本準備金は309,680千円それぞれ増加いたしました。		<p>1. ストックオプションの付与</p> <p>平成17年12月22日開催の第24期当社定時株主総会により、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由</p> <p>当社及び当社関係社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、ストックオプション制度を導入するため。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		217,558		226,109		229,976		
2. 受取手形		108,261		250,437		266,628		
3. 営業外受取手形		—		213,906		379,086		
4. 売掛金		1,566,207		1,722,345		943,867		
5. たな卸資産		257,400		177,250		246,307		
6. 短期貸付金		1,703,950		2,934,400		2,565,850		
7. その他		121,916		130,237		131,499		
8. 貸倒引当金		△4,619		△503		△5,770		
流動資産合計		3,970,674	49.2	5,654,182	56.6	4,757,446	54.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1 ※2	444,613		420,834		434,603		
(2) 土地	※1	557,379		557,379		557,379		
(3) その他	※2	13,619		18,634		17,353		
有形固定資産合計		1,015,612	12.6	996,847	10.0	1,009,336	11.6	
2. 無形固定資産		4,613	0.1	4,459	0.0	4,459	0.0	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,589,377		1,735,912		1,604,117		
(2) 長期貸付金		286,950		182,795		115,500		
(3) 保険積立金		693,868		727,870		747,738		
(4) その他		568,210		686,588		488,484		
(5) 貸倒引当金		△63,401		△1,318		△1,416		
投資その他の資産 合計		3,075,004	38.1	3,331,849	33.4	2,954,424	33.9	
固定資産合計		4,095,230	50.8	4,333,156	43.4	3,968,219	45.5	
資産合計		8,065,905	100.0	9,987,339	100.0	8,725,666	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,003,963		1,126,388		791,912		
2. 短期借入金	※1	3,911,600		4,965,300		3,948,300		
3. 一年内償還予定社 債		90,000		90,000		90,000		
4. 未払法人税等		86,141		106,151		157,177		
5. 賞与引当金		42,210		54,066		45,045		
6. その他		166,040		210,577		190,544		
流動負債合計		5,299,956	65.7	6,552,483	65.6	5,222,979	59.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		190,000		100,000		120,000	
2. 長期借入金	※1	591,950		426,650		494,450	
3. 退職給付引当金		10,740		12,055		10,848	
4. 役員退職慰労引当金		308,133		275,166		312,233	
固定負債合計		1,100,823	13.7	813,871	8.2	937,531	10.7
負債合計		6,400,779	79.4	7,366,355	73.8	6,160,510	70.6
(資本の部)							
I 資本金		727,992	9.0	1,076,952	10.8	1,076,952	12.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		329,626		679,055		679,055	
2. その他資本剰余金		361,788		354,382		361,788	
資本剰余金合計		691,414	8.6	1,033,438	10.3	1,040,843	11.9
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		487,501		878,206		668,887	
利益剰余金合計		487,501	6.0	878,206	8.8	668,887	7.7
IV その他有価証券評価差額金		44,611	0.6	48,914	0.5	64,865	0.8
V 自己株式		△286,394	△3.6	△416,528	△4.2	△286,394	△3.3
資本合計		1,665,125	20.6	2,620,984	26.2	2,565,155	29.4
負債資本合計		8,065,905	100.0	9,987,339	100.0	8,725,666	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			3,123,284	100.0		3,555,604	100.0		6,096,586	100.0
II 売上原価			2,521,489	80.7		2,878,688	81.0		4,991,029	81.9
売上総利益			601,794	19.3		676,915	19.0		1,105,556	18.1
III 販売費及び一般管理 費			360,792	11.6		397,304	11.1		735,454	12.0
営業利益			241,002	7.7		279,610	7.9		370,102	6.1
IV 営業外収益	※1		245,920	7.9		358,078	10.0		317,960	5.2
V 営業外費用	※2		81,833	2.6		108,153	3.0		182,582	3.0
経常利益			405,089	13.0		529,535	14.9		505,480	8.3
VI 特別利益	※3		—	—		119,284	3.3		233,400	3.8
VII 特別損失	※4		50,460	1.6		43,866	1.2		50,460	0.8
税引前中間（当 期）純利益			354,629	11.4		604,953	17.0		688,420	11.3
法人税、住民税及 び事業税		115,335			151,197			228,201		
法人税等調整額		△24,400	90,935	3.0	9,734	160,931	4.5	15,138	243,339	4.0
中間（当期）純利 益			263,694	8.4		444,021	12.5		445,080	7.3
前期繰越利益			223,806			434,185			223,806	
中間（当期）未処 分利益			487,501			878,206			668,887	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法 (1) 有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定しております。）  時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	原材料 総平均法による原価法	原材料 同左	原材料 同左
(3) デリバティブ	仕掛品 個別法による原価法 原則として時価法	仕掛品 同左 同左	仕掛品 同左 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法 (1) 有形固定資産	定率法 主な耐用年数 建物 6年～50年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法 耐用年数 ソフトウェア（自社利用分） 5年	同左	同左
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については、個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるた め、賞与の下期支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する 部分に相当する額を計上して おります。	同左	従業員の賞与の支給に備えるた め、賞与の翌期支給見込額のうち、当期に帰属する部分に相当 する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるた め、当中間会計期間末における 退職給付債務見込額及び年金資 産残高に基づき計上して おります。	同左	従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務見 込額及び年金資産残高に基づき計上 しております。
(4) 役員退職慰労引当 金	役員の退職慰労金の支払に備え るため、内規に基づく中間会計 期間末支給見込額を計上して おります。 なお、過年度対応額は、引当初 年度（平成13年9月期）より5 年間にわたり均等額を特別損失 として計上しております。	役員の退職慰労金の支払に備え るため、内規に基づく中間会計期 間末支給見込額を計上して おります。	役員の退職慰労金の支払に備え るため、内規に基づく期末支給 見込額を計上しております。 なお、過年度対応額は、引当初 年度（平成13年9月期）より5 年間にわたり均等額を特別損失 として計上しております。
4. 外貨建の資産及び負 債の本邦通貨への換 算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務については、 決算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益として 処理しております。



	前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3)ヘッジ方針  (4) ヘッジの有効性評価の方法	特例処理を適用しております。 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。 特例処理を適用しているため、ヘッジの有効性評価の検証を省略しております。	同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。  _____	消費税の会計処理 同左  組合出資の会計処理 コンテンツの製作委員会への組合出資持分については以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社持分相当額を営業外収益(組合出資分配金)に計上し、同額を投資その他の資産「その他(出資金)」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社持分相当額を当該見積り期間で営業外費用(組合出資減価償却費)に計上し、同額を投資その他の資産「その他(出資金)」勘定から減額しております。	消費税の会計処理 税抜方式によっております。  組合出資の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>388,766千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>556,895千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>945,661千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>659,750千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>558,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,218,000千円</td> </tr> </table>	建物	388,766千円	土地	556,895千円	合計	945,661千円	短期借入金	659,750千円	長期借入金	558,250千円	合計	1,218,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>321,190千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>530,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>852,110千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>683,750千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>416,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	321,190千円	土地	530,920千円	合計	852,110千円	短期借入金	683,750千円	長期借入金	416,250千円	合計	1,100,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>327,108千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>530,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>858,028千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>632,750千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>467,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	327,108千円	土地	530,920千円	合計	858,028千円	短期借入金	632,750千円	長期借入金	467,250千円	合計	1,100,000千円
建物	388,766千円																																					
土地	556,895千円																																					
合計	945,661千円																																					
短期借入金	659,750千円																																					
長期借入金	558,250千円																																					
合計	1,218,000千円																																					
建物	321,190千円																																					
土地	530,920千円																																					
合計	852,110千円																																					
短期借入金	683,750千円																																					
長期借入金	416,250千円																																					
合計	1,100,000千円																																					
建物	327,108千円																																					
土地	530,920千円																																					
合計	858,028千円																																					
短期借入金	632,750千円																																					
長期借入金	467,250千円																																					
合計	1,100,000千円																																					
<p>※2. 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>300,063千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,563千円</td> </tr> </table>	建物	300,063千円	その他	79,499千円	合計	379,563千円	<p>※2. 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>327,144千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,506千円</td> </tr> </table>	建物	327,144千円	その他	71,361千円	合計	398,506千円	<p>※2. 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>314,680千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,628千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396,308千円</td> </tr> </table>	建物	314,680千円	その他	81,628千円	合計	396,308千円																		
建物	300,063千円																																					
その他	79,499千円																																					
合計	379,563千円																																					
建物	327,144千円																																					
その他	71,361千円																																					
合計	398,506千円																																					
建物	314,680千円																																					
その他	81,628千円																																					
合計	396,308千円																																					

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																																																																																																																																																		
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,850,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table> <tr> <td>㈱ポスト・プロダクション・センター</td> <td>44,900千円</td> </tr> <tr> <td>㈱サッソフィルムズ</td> <td>114,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,520千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>㈱デジタル・フロンティア</td> <td>19,924千円</td> </tr> <tr> <td>㈱モンスターフィルムス</td> <td>10,472千円</td> </tr> <tr> <td>㈱祭</td> <td>5,482千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エムワンプロダクション</td> <td>12,210千円</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーカイブ・ジャパン(株)</td> <td>12,519千円</td> </tr> <tr> <td>㈱朱雀</td> <td>1,214千円</td> </tr> <tr> <td>㈱CRANK</td> <td>27,881千円</td> </tr> <tr> <td>㈱Camp KAZ</td> <td>2,983千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ドワーフ</td> <td>236千円</td> </tr> <tr> <td>㈱TYO Administration</td> <td>5,964千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェンコ</td> <td>1,517千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ハルフィルムメーカー</td> <td>2,932千円</td> </tr> <tr> <td>㈱スティング</td> <td>8,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,665千円</td> </tr> </table> <p>5. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <p>528,307千円</p>	当座貸越限度額	1,700,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	800,000千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	2,650,000千円	差引額	2,850,000千円	㈱ポスト・プロダクション・センター	44,900千円	㈱サッソフィルムズ	114,620千円	合計	159,520千円	㈱デジタル・フロンティア	19,924千円	㈱モンスターフィルムス	10,472千円	㈱祭	5,482千円	㈱エムワンプロダクション	12,210千円	デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	12,519千円	㈱朱雀	1,214千円	㈱CRANK	27,881千円	㈱Camp KAZ	2,983千円	㈱ドワーフ	236千円	㈱TYO Administration	5,964千円	㈱ジェンコ	1,517千円	(有)ハルフィルムメーカー	2,932千円	㈱スティング	8,325千円	合計	111,665千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table> <tr> <td>㈱サッソフィルムズ</td> <td>97,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,580千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>㈱デジタル・フロンティア</td> <td>14,787千円</td> </tr> <tr> <td>㈱モンスターフィルムス</td> <td>5,444千円</td> </tr> <tr> <td>㈱祭</td> <td>3,183千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エムワンプロダクション</td> <td>6,966千円</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーカイブ・ジャパン(株)</td> <td>9,014千円</td> </tr> <tr> <td>㈱朱雀</td> <td>934千円</td> </tr> <tr> <td>㈱CRANK</td> <td>16,814千円</td> </tr> <tr> <td>㈱Camp KAZ</td> <td>8,193千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ドワーフ</td> <td>94千円</td> </tr> <tr> <td>㈱TYO Administration</td> <td>2,232千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ハルフィルムメーカー</td> <td>3,247千円</td> </tr> <tr> <td>㈱スティング</td> <td>12,069千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゆめ太カンパニー</td> <td>4,530千円</td> </tr> <tr> <td>㈱5pb.</td> <td>1,790千円</td> </tr> <tr> <td>ストラテジア(株)</td> <td>2,913千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ビルドアップ</td> <td>2,598千円</td> </tr> <tr> <td>㈱リアル・ティ</td> <td>22,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,789千円</td> </tr> </table> <p>5. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <p>527,596千円</p>	当座貸越限度額	2,900,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	2,400,000千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	4,300,000千円	差引額	1,200,000千円	㈱サッソフィルムズ	97,580千円	合計	97,580千円	㈱デジタル・フロンティア	14,787千円	㈱モンスターフィルムス	5,444千円	㈱祭	3,183千円	㈱エムワンプロダクション	6,966千円	デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	9,014千円	㈱朱雀	934千円	㈱CRANK	16,814千円	㈱Camp KAZ	8,193千円	㈱ドワーフ	94千円	㈱TYO Administration	2,232千円	(有)ハルフィルムメーカー	3,247千円	㈱スティング	12,069千円	㈱ゆめ太カンパニー	4,530千円	㈱5pb.	1,790千円	ストラテジア(株)	2,913千円	㈱ビルドアップ	2,598千円	㈱リアル・ティ	22,974千円	合計	117,789千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,550,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table> <tr> <td>㈱サッソフィルムズ</td> <td>106,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,100千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>㈱デジタル・フロンティア</td> <td>17,347千円</td> </tr> <tr> <td>㈱モンスターフィルムス</td> <td>7,716千円</td> </tr> <tr> <td>㈱祭</td> <td>4,333千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エムワンプロダクション</td> <td>9,588千円</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーカイブ・ジャパン(株)</td> <td>10,766千円</td> </tr> <tr> <td>㈱朱雀</td> <td>1,074千円</td> </tr> <tr> <td>㈱CRANK</td> <td>25,564千円</td> </tr> <tr> <td>㈱Camp KAZ</td> <td>9,401千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ドワーフ</td> <td>165千円</td> </tr> <tr> <td>㈱TYO Administration</td> <td>3,413千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェンコ</td> <td>1,283千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ハルフィルムメーカー</td> <td>3,203千円</td> </tr> <tr> <td>㈱スティング</td> <td>13,814千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゆめ太カンパニー</td> <td>2,602千円</td> </tr> <tr> <td>㈱5pb.</td> <td>2,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,289千円</td> </tr> </table> <p>5. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <p>444,653千円</p>	当座貸越限度額	2,800,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	2,000,000千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	2,950,000千円	差引額	2,550,000千円	㈱サッソフィルムズ	106,100千円	合計	106,100千円	㈱デジタル・フロンティア	17,347千円	㈱モンスターフィルムス	7,716千円	㈱祭	4,333千円	㈱エムワンプロダクション	9,588千円	デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	10,766千円	㈱朱雀	1,074千円	㈱CRANK	25,564千円	㈱Camp KAZ	9,401千円	㈱ドワーフ	165千円	㈱TYO Administration	3,413千円	㈱ジェンコ	1,283千円	(有)ハルフィルムメーカー	3,203千円	㈱スティング	13,814千円	㈱ゆめ太カンパニー	2,602千円	㈱5pb.	2,014千円	合計	112,289千円
当座貸越限度額	1,700,000千円																																																																																																																																																			
借入実行残高	900,000千円																																																																																																																																																			
差引額	800,000千円																																																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																																																																																																																																			
借入実行残高	2,650,000千円																																																																																																																																																			
差引額	2,850,000千円																																																																																																																																																			
㈱ポスト・プロダクション・センター	44,900千円																																																																																																																																																			
㈱サッソフィルムズ	114,620千円																																																																																																																																																			
合計	159,520千円																																																																																																																																																			
㈱デジタル・フロンティア	19,924千円																																																																																																																																																			
㈱モンスターフィルムス	10,472千円																																																																																																																																																			
㈱祭	5,482千円																																																																																																																																																			
㈱エムワンプロダクション	12,210千円																																																																																																																																																			
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	12,519千円																																																																																																																																																			
㈱朱雀	1,214千円																																																																																																																																																			
㈱CRANK	27,881千円																																																																																																																																																			
㈱Camp KAZ	2,983千円																																																																																																																																																			
㈱ドワーフ	236千円																																																																																																																																																			
㈱TYO Administration	5,964千円																																																																																																																																																			
㈱ジェンコ	1,517千円																																																																																																																																																			
(有)ハルフィルムメーカー	2,932千円																																																																																																																																																			
㈱スティング	8,325千円																																																																																																																																																			
合計	111,665千円																																																																																																																																																			
当座貸越限度額	2,900,000千円																																																																																																																																																			
借入実行残高	500,000千円																																																																																																																																																			
差引額	2,400,000千円																																																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																																																																																																																																			
借入実行残高	4,300,000千円																																																																																																																																																			
差引額	1,200,000千円																																																																																																																																																			
㈱サッソフィルムズ	97,580千円																																																																																																																																																			
合計	97,580千円																																																																																																																																																			
㈱デジタル・フロンティア	14,787千円																																																																																																																																																			
㈱モンスターフィルムス	5,444千円																																																																																																																																																			
㈱祭	3,183千円																																																																																																																																																			
㈱エムワンプロダクション	6,966千円																																																																																																																																																			
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	9,014千円																																																																																																																																																			
㈱朱雀	934千円																																																																																																																																																			
㈱CRANK	16,814千円																																																																																																																																																			
㈱Camp KAZ	8,193千円																																																																																																																																																			
㈱ドワーフ	94千円																																																																																																																																																			
㈱TYO Administration	2,232千円																																																																																																																																																			
(有)ハルフィルムメーカー	3,247千円																																																																																																																																																			
㈱スティング	12,069千円																																																																																																																																																			
㈱ゆめ太カンパニー	4,530千円																																																																																																																																																			
㈱5pb.	1,790千円																																																																																																																																																			
ストラテジア(株)	2,913千円																																																																																																																																																			
㈱ビルドアップ	2,598千円																																																																																																																																																			
㈱リアル・ティ	22,974千円																																																																																																																																																			
合計	117,789千円																																																																																																																																																			
当座貸越限度額	2,800,000千円																																																																																																																																																			
借入実行残高	800,000千円																																																																																																																																																			
差引額	2,000,000千円																																																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																																																																																																																																			
借入実行残高	2,950,000千円																																																																																																																																																			
差引額	2,550,000千円																																																																																																																																																			
㈱サッソフィルムズ	106,100千円																																																																																																																																																			
合計	106,100千円																																																																																																																																																			
㈱デジタル・フロンティア	17,347千円																																																																																																																																																			
㈱モンスターフィルムス	7,716千円																																																																																																																																																			
㈱祭	4,333千円																																																																																																																																																			
㈱エムワンプロダクション	9,588千円																																																																																																																																																			
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	10,766千円																																																																																																																																																			
㈱朱雀	1,074千円																																																																																																																																																			
㈱CRANK	25,564千円																																																																																																																																																			
㈱Camp KAZ	9,401千円																																																																																																																																																			
㈱ドワーフ	165千円																																																																																																																																																			
㈱TYO Administration	3,413千円																																																																																																																																																			
㈱ジェンコ	1,283千円																																																																																																																																																			
(有)ハルフィルムメーカー	3,203千円																																																																																																																																																			
㈱スティング	13,814千円																																																																																																																																																			
㈱ゆめ太カンパニー	2,602千円																																																																																																																																																			
㈱5pb.	2,014千円																																																																																																																																																			
合計	112,289千円																																																																																																																																																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息                    22,411千円 受取配当金                  171,590千円 受取家賃                    22,443千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息                    37,481千円 受取配当金                  254,456千円 受取家賃                    22,434千円 組合出資分配金              24,661千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息                    53,398千円 受取配当金                  173,333千円 受取家賃                    44,868千円 組合出資分配金              30,166千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息                    39,548千円 支払手数料                  12,023千円 不動産賃貸費用              16,783千円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息                    33,507千円 支払手数料                  12,562千円 不動産賃貸費用              16,169千円 組合出資減価償却費          29,303千円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息                    74,712千円 支払手数料                  23,552千円 不動産賃貸費用              40,392千円 組合出資減価償却費          21,881千円
※3. _____	※3. 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式売却益      113,920千円	※3. 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式売却益      219,400千円 投資有価証券売却益      14,000千円
※4. 特別損失のうち重要なもの 過年度役員退職慰労 引当金繰入額              50,460千円	※4. 特別損失のうち重要なもの 役員退職慰労金             33,866千円	※4. 特別損失のうち重要なもの 過年度役員退職慰労 引当金繰入額              50,460千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産              16,279千円 無形固定資産              153千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産              15,584千円 無形固定資産              一千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産              33,024千円 無形固定資産              308千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>45,110</td> <td>21,035</td> <td>24,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,825千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>356千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,800千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	45,110	21,035	24,075	1年内	9,101千円	1年超	15,723千円	合計	24,825千円	支払リース料	4,577千円	減価償却費相当額	4,315千円	支払利息相当額	356千円	1年内	1,080千円	1年超	720千円	合計	1,800千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>43,160</td> <td>25,358</td> <td>17,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,439千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,512千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>286千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	43,160	25,358	17,801	1年内	8,379千円	1年超	10,059千円	合計	18,439千円	支払リース料	4,848千円	減価償却費相当額	4,512千円	支払利息相当額	286千円	1年内	706千円	1年超	—千円	合計	706千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>45,110</td> <td>25,645</td> <td>19,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,151千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>699千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,260千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	45,110	25,645	19,464	1年内	8,488千円	1年超	11,663千円	合計	20,151千円	支払リース料	9,594千円	減価償却費相当額	8,925千円	支払利息相当額	699千円	1年内	1,080千円	1年超	180千円	合計	1,260千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 (その他)	45,110	21,035	24,075																																																																													
1年内	9,101千円																																																																															
1年超	15,723千円																																																																															
合計	24,825千円																																																																															
支払リース料	4,577千円																																																																															
減価償却費相当額	4,315千円																																																																															
支払利息相当額	356千円																																																																															
1年内	1,080千円																																																																															
1年超	720千円																																																																															
合計	1,800千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 (その他)	43,160	25,358	17,801																																																																													
1年内	8,379千円																																																																															
1年超	10,059千円																																																																															
合計	18,439千円																																																																															
支払リース料	4,848千円																																																																															
減価償却費相当額	4,512千円																																																																															
支払利息相当額	286千円																																																																															
1年内	706千円																																																																															
1年超	—千円																																																																															
合計	706千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 (その他)	45,110	25,645	19,464																																																																													
1年内	8,488千円																																																																															
1年超	11,663千円																																																																															
合計	20,151千円																																																																															
支払リース料	9,594千円																																																																															
減価償却費相当額	8,925千円																																																																															
支払利息相当額	699千円																																																																															
1年内	1,080千円																																																																															
1年超	180千円																																																																															
合計	1,260千円																																																																															

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	62円19銭	1株当たり純資産額	85円06銭	1株当たり純資産額	80円32銭
1株当たり中間純利益金額	9円85銭	1株当たり中間純利益金額	14円40銭	1株当たり当期純利益金額	13円01銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	9円11銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	14円04銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12円10銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	263,694	444,021	445,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	80,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—	(80,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	263,694	444,021	365,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,780	30,827	28,053
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	2,163	790	2,118
(うち旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権に係る増加数)(千株)	(1,937)	(33)	(1,657)
(うち第1回新株予約権に係る増加数)(千株)	(225)	(369)	(314)
(うち第2回新株予約権に係る増加数)(千株)	—	(371)	(147)
(うち第4回新株予約権に係る増加数)(千株)	—	(16)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数985個)	第5回新株予約権(新株予約権の数1,803個)	第4回新株予約権(新株予約権の数427個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
平成17年3月25日開催の取締役会において発行の決議をいたしました第3回新株予約権(第三者割当 平均行使価額310円)の権利行使が平成17年4月14日をもって完了し、発行済株式数は2,000,000株、資本金は309,990千円、資本準備金は309,680千円それぞれ増加いたしました。		<p>1. ストックオプションの付与</p> <p>平成17年12月22日開催の第24期当社定時株主総会により、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由</p> <p>当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、ストックオプション制度を導入するため。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年12月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年2月27日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券届出書（新株予約権証券発行）及びその添付書類

平成18年2月27日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年3月7日関東財務局長に提出

平成18年2月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月16日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月15日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月15日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月15日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月15日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。